

日本政策金融公庫
農林水産事業のご案内

2018



Contents

2	ごあいさつ
3	日本政策金融公庫の概要
4	農林水産事業の概要
5	平成29年度融資実績
7	融資の状況と特徴
7	農業分野
9	林業分野
11	漁業分野
13	加工流通分野
15	多様な経営支援サービスの提供
18	農林漁業分野における民間金融サポートの推進
19	融資制度
19	事業目的別にみた主な融資制度
21	実績資料
22	ご相談窓口一覧

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数
金額の単位未満は切り捨て、比率(%)は表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しない場合があります。
2. 表示方法
単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「—」と表示しています。

ごあいさつ

日本政策金融公庫(日本公庫)農林水産事業に対する皆さまの日頃のご理解とご協力に心からお礼申し上げます。

日本公庫農林水産事業は、国の施策に沿って、農林水産業・食品産業に携わる皆さまの経営発展の支援や自然災害の影響などに対するセーフティネット機能の発揮のため、長期の融資を行うとともに、多様な経営支援サービスの提供や、民間金融機関に対するサポートや協調した取組みなどを進めてきております。

昨年度は、東日本大震災や熊本地震からの復興支援に加え、台風や大雨被害等のセーフティネット需要へきめ細かに対応いたしました。また、農業分野においては新たな国際環境の下での攻めの経営展開への取組みを、林業分野においては地域材の安定供給体制を構築するための取組みを、漁業分野においては操業・生産体制の充実・強化を目指す取組みを、そして加工流通分野においては国産農畜水産物の利用拡大や事業の高度化・合理化に向けた取組みを積極的に支援してまいりました。

今後とも、日本政策金融公庫法に定められた政策金融機関としての役割を踏まえて、自然災害等に対するセーフティネット機能を適切に発揮するとともに、ICT、ロボットの活用等によるスマート農林水産業の推進を含め、国の重要政策を実現していくため、融資や出資を通じた支援を行ってまいります。

さらに、資金面のほか、多様化する地域のニーズやお客さまの経営課題にお応えするため、国産農産物・加工食品の展示商談会「アグリフードEXPO」による販路開拓支援、農業・林業・水産業の経営アドバイザーによる相談対応や農林水産物などの輸出のサポートなど、きめ細かな経営支援サービスを提供してまいります。

また、政府の「新しい経済政策パッケージ」において、中小企業・小規模事業者について「今後10年間程度を事業



承継の集中実施期間として取組みを強化する」とされ、農林水産業においても、担い手への円滑な経営継承が引き続き重要な課題となっていることから、法人化の推進や経営資源マッチング、支援機関との連携等に引き続き取り組んでまいります。

私どもは、これからも「現場本位」をモットーに、農林水産業・食品産業に携わる皆さまの未来をともに考え、農林水産分野への融資に取り組んでいる民間金融機関をはじめ、関係する皆さまとの連携を一層密にしながら、農林水産業・食品産業の成長と発展に貢献できるよう努めてまいりますので、さらなるご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、本資料は、日本公庫農林水産事業の全般的な業務内容と最新の取組みをご紹介しますことを目的に作成しておりますが、特に当事業の年度ごとの融資実績は、農林水産分野における投資の動向を測る上での重要なバロメーターの一つであると考え、今回から直近年度の融資実績についても新たに項目立てを行い、盛り込むことといたしましたので、ご活用いただければ幸いです。

株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部長 **新井 毅**

日本政策金融公庫の概要

日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫を前身とする政策金融機関です。

日本政策金融公庫のプロフィール (平成30年3月31日現在)

- 名称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 設立年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総裁：田中 一穂
- 資本金等：資本金 4兆1,249億円
資本準備金 1兆8,879億円
- 支店等：国内 152支店
海外駐在員事務所 2カ所
- 職員数：7,364人(平成30年度予算定員)
- 総融資残高 18兆 290億円
 - 国民生活事業 7兆1,289億円
 - 農林水産事業 2兆9,457億円
 - 中小企業事業 5兆5,141億円(融資業務)
 - 危機対応円滑化業務 2兆3,832億円
 - 特定事業等促進円滑化業務 568億円

基本理念

● 政策金融の的確な実施

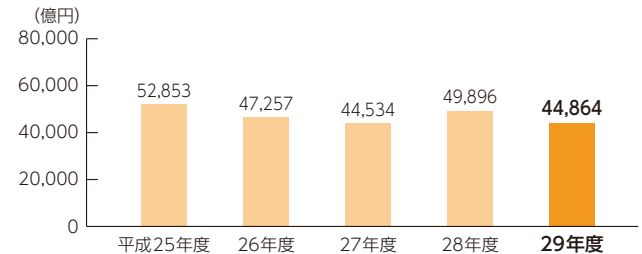
国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

● ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

総融資実績



日本政策金融公庫の主な業務



農林水産事業の概要

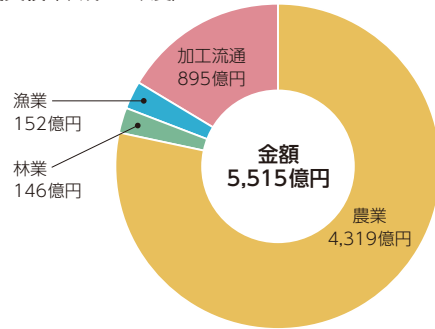
農林漁業の特性を考慮した長期の融資

農林漁業には、「天候などの影響を受けやすく収益が不安定」「投資回収に長期間を要する」といった特性があり、これらを考慮した長期の資金を供給しています。また、国産農林水産物の安定供給、付加価値向上に寄与する食品産業を支援しています。

●平成29年度融資実績

農林水産事業は、農林漁業や加工流通分野の皆さまに対し、14,178件(対前年度比97.8%)、5,515億円(同120.1%)を融資しました。業種別では、農業資金4,319億円、林業資金146億円、漁業資金152億円、加工流通資金895億円となりました。

融資実績(平成29年度)



返済期間別の融資状況(平成29年度)

平均期間: 13.3年



●平成29年度 民間金融機関との協調融資実績

農林漁業や加工流通分野において民間金融機関との協調融資を推進した結果、1,191件(対前年度比116%)、1,808億円(同103%)となりました。

	農林水産事業				
	農業	林業	漁業	加工流通	
件数	998	17	33	143	
金額	1,318	17	65	407	

(億円)

多様な経営支援サービスの提供

農林漁業や食品産業の皆さまの経営をサポートするために、多様なサービスを提供しています。

●事業資金相談ダイヤル、定期相談窓口の設置

農林水産事業を設置する全国48支店や、事業資金相談ダイヤルのほか、全国117カ所に設置した定期相談窓口で、より身近にご相談を承っています。

●農・林・水産業経営アドバイザー、外部ネットワークとの連携による経営支援

農業・林業・水産業各分野の経営アドバイザーが経営全般に関するさまざまなご相談にお応えしています。

また、業務協力関係にある民間金融機関や外部の専門機関[日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)、日本貿易振興機構(JETRO)ほか]と連携し、お客さまが抱える課題に対応しています。

●ビジネスマッチング支援

農林水産物の生産から加工・販売までを広くサポートしている特性を活かして、国産農産物・加工食品の展示商談会「アグリフードEXPO」や「日本公庫インターネットビジネスマッチング」により、農林漁業者と食品製造業者の皆さまの販路や取引の拡大に向けた取組みを支援しています。

●情報提供

情報誌「AFCフォーラム」「アグリ・フードサポート」や「農業景況調査」「食品産業動向調査」といった各種レポート、ニュースリリースやホームページ、メール配信サービスを通じて、お客さまや関係機関の皆さまにとって役立つ情報を提供しています。

農林漁業分野における民間金融サポートの推進

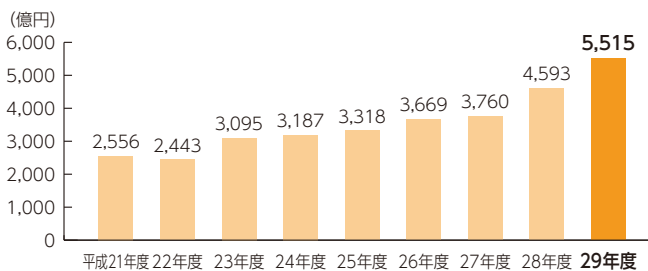
業界動向や農業信用リスク評価などに関する情報(ACRIS^{アクリス})の提供及び出資・証券化支援業務を通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の出融資に参入できるよう環境を整備しています。

平成29年度融資実績

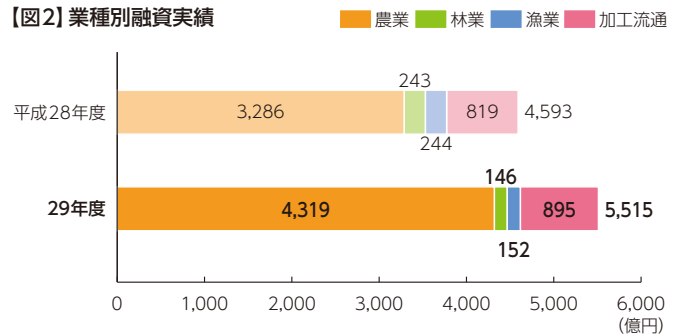
全体

自然災害などの影響を受けた農林漁業者等へ対応するとともに、経営環境変化に対応して攻めの経営展開に取り組む農林漁業者等を支援した結果、農林水産事業の平成29年度融資実績は、前年度から921億円増の5,515億円となりました。

【図1】農林水産事業全体の融資実績



【図2】業種別融資実績



【農業分野】競争力強化へ、担い手農業者や新規就農者を支援

農業分野への融資は、前年度から1,033億円増加の4,319億円となりました。

このうち農業者向け資金^(※1)は、新たな国際環境の下で攻めの経営展開に取り組む農業の担い手や、新規就農者などへの支援を行った結果、前年度から949億円増加の3,812億円となりました。

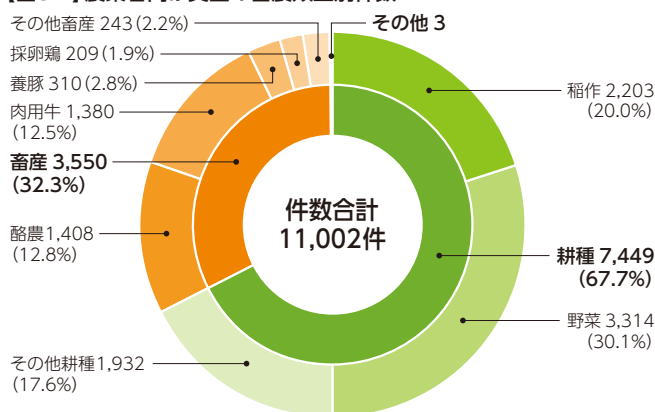
営農類型別にみると、件数で全体の約2/3を占める耕種について、野菜が3,314件、稲作が2,203件となり、全体の約1/3を占める畜産について、酪農が1,408件、肉用牛が1,380件となりました(図3-1)。融資額では一件当たり融資額が大きい畜産が全体の約3/4を占め、肉用牛が993億円、酪農が677億円となり、全体の約1/4を占める耕種では野菜が490億円、稲作が225億円となりました。(図3-2)。

また、日本公庫では、担保や保証人に依存せずに農業者の事業性を積極的に評価する融資に取り組んでおります。特に独自の経営ビジョンシートを活用し、個々の事業者の経営能力や将来性を見極めて、その成長発展に必要な取組みを支援する「事業性評価融資」の実績は366億円となりました。

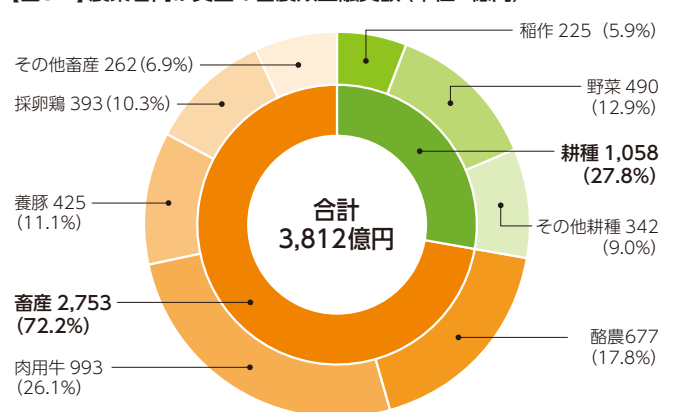
新たに農業経営を開始する新規就農者向けの青年等就農資金の融資実績は、前年度から35億円増加の126億円となり、1,512名の新規就農者の経営開始を支援しました。

※1 農業者が経営を維持・発展するために利用する資金。農業の融資実績のうち、農業基盤整備資金、担い手育成農地集積資金及び農林漁業施設資金(共同利用施設)を除いた融資実績の合計。

【図3-1】農業者向け資金の営農類型別件数



【図3-2】農業者向け資金の営農類型融資額 (単位: 億円)



【林業分野】林業の成長産業化へ、国産材の利用促進を支援

林業分野への融資は、前年度から96億円減少し、146億円となりました。
地域材の安定供給体制を構築するための林業機械導入などの設備投資などに対応しました。

【漁業分野】水産日本の復活へ、構造改革投資に対応

漁業分野への融資は、前年度から91億円減少し、152億円となりました。
新しい操業・生産体制への転換を目指し、構造改革に取り組む漁業者の漁船建造などの需要に対応しました。

【加工流通分野】国産農林水産物を取り扱う食品企業の設備投資に対応

加工流通分野への融資は、前年度から76億円増加の895億円となりました。中山間地域の国産農林水産物を原料として取り扱う食品加工業者や、輸入自由化の影響を受ける食品加工業者の設備投資などに対応しました。

なお、農業生産に関連する事業の再編を促進することを目的とした「農業競争力強化支援法」に基づき、平成29年8月より取扱いを開始した農業競争力強化支援資金の融資は1.9億円となりました。

【セーフティネット】新燃岳の噴火や水害、家畜伝染病などに対応

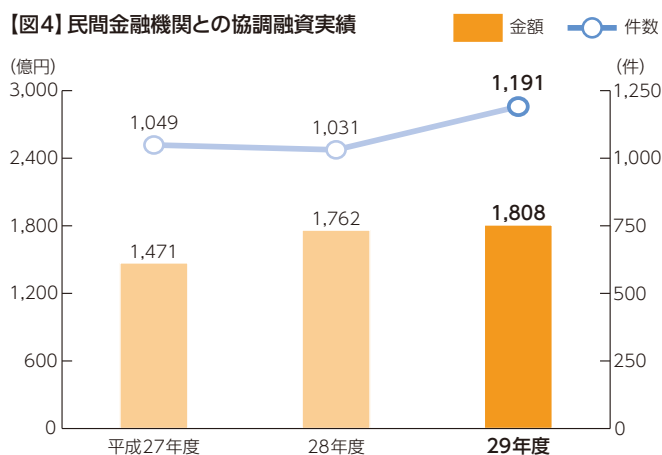
平成29年度は、新燃岳の噴火や度重なる台風上陸などの自然災害に加え、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病も発生し、農林漁業者等の経営に影響を与えました。これらにより一時的に経営が悪化した農林漁業者等への対応として、速やかに相談窓口を設置するとともに、融資や返済条件の緩和などにより柔軟に対応しました。農林漁業セーフティネット資金の融資実績は前年度から94億円減少し45億円となりました。

【民間金融機関との連携融資】協調融資及び委託貸付で連携

日本公庫は、民間金融機関の補完を旨とし、農林漁業・加工流通分野向け融資においても民間金融機関と連携した融資を実施しています。民間金融機関との協調融資実績^(※2)は、前年度から46億円増加し、1,808億円、民間金融機関を通じた公庫資金の融資^(※3)は前年度から77億円増加し、1,045億円となりました。

※2 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経た上で、両者が融資（保証）を実行または決定したもの（日本公庫で集計したもの。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含む。）

※3 日本公庫農林水産事業は643（平成30年3月末時点）の民間金融機関と業務委託契約を締結しており、民間金融機関を通じて、農林漁業・加工流通分野向けに公庫資金を融資（委託貸付）しています。

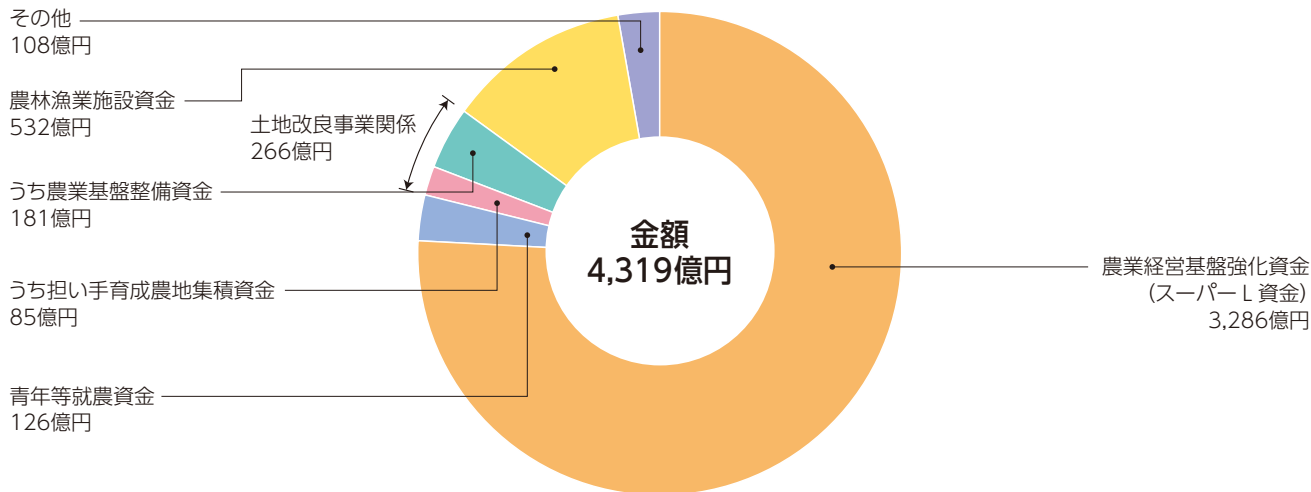


融資の状況と特徴

農業分野

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、農業者の皆さまの意欲と創意工夫を活かす経営改善の取組みを積極的に支援しています。

融資実績 (平成29年度)



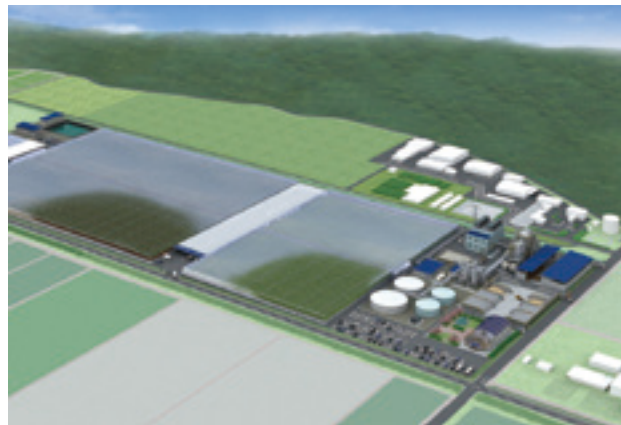
新たなビジネスモデルとなる最先端技術を活用した事業に対する支援

A県で干拓地の活用方法を模索していたBさんは、天敵防除に携わっていた友人のCさんから、食品企業で大規模施設園芸に携わっていたDさんを紹介され、3人で新たに会社Eを立ち上げ、世界水準の施設園芸に挑戦することとしました。

E社は、最先端の園芸テクノロジーと再生可能エネルギーを活用した、木質バイオマス発電所を併設する12haのガラス温室の建設計画を農林水産事業に相談。

農林水産事業では、E社及び協調支援行との3者で経営課題を深掘り・共有の上、国内外のプラントメーカー等との接触を重ねて本件の事業性を検討。課題解決の目途を得て、施設の整備等に必要な資金を支援行等と協調融資するとともに、課題に対する助言・提案を行いました。

木質バイオマス発電による電力・熱・CO₂エネルギーの効率的な利用や、温室内の温度や湿度、気流などICTを活用した高度な環境制御を行うことにより、トマトやパプリカなど高品質な野菜の周年・計画生産を目指しており、地域での大きな雇用創出効果も期待されます。

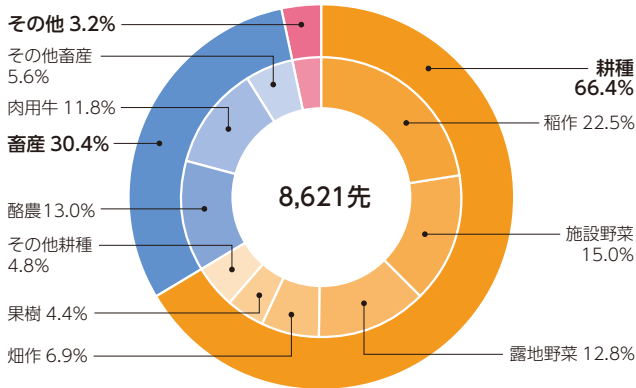


プラント完成予想図

農業の担い手を長期資金の融資により支援しています

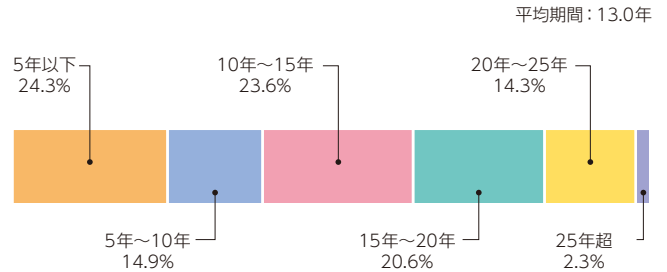
稲作や園芸、畜産などの法人経営や大規模家族経営、新規就農者、農業への参入企業など、地域の多様な担い手農業者が取り組む規模拡大やコスト削減、6次産業化（農林漁業者が生産物の高付加価値化のため、一体的に取り組む加工・販売事業など）といった経営改善を、スーパーL資金をはじめとする長期融資で後押ししています。

農業経営改善関係資金（注）の営農類型別融資先数の割合（平成29年度）

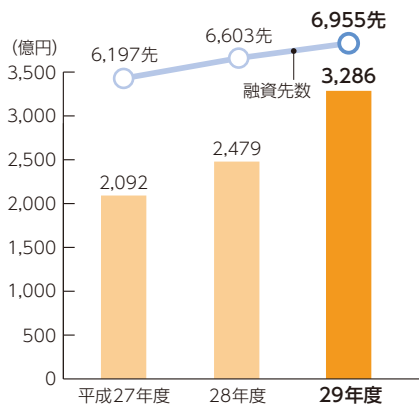


（注）スーパーL資金、農業改良資金、経営体育成強化資金、青年等就農資金の融資先の合計。

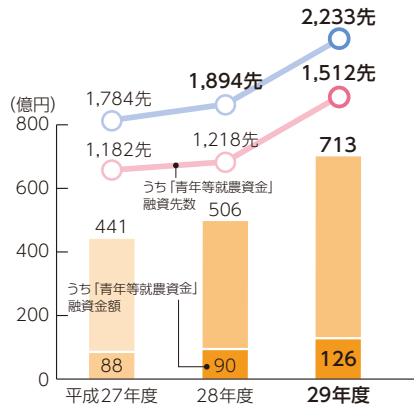
返済期間別の融資状況（平成29年度・農業）



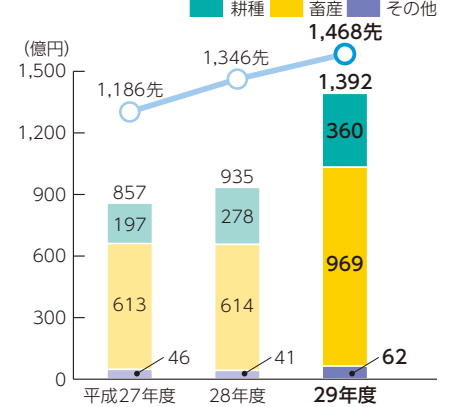
スーパーL資金融資実績



新規就農、農業参入関連の融資実績



6次産業化に取り組む方への融資実績（農業）



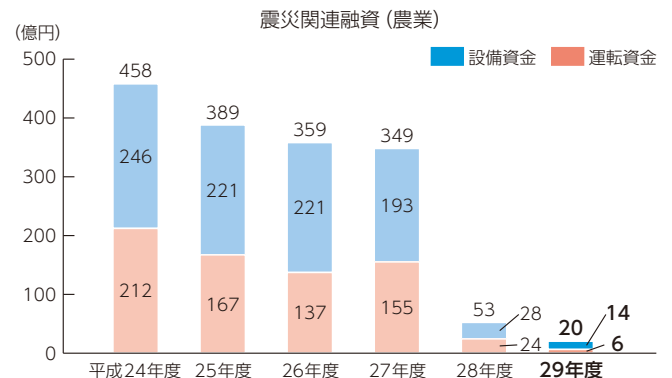
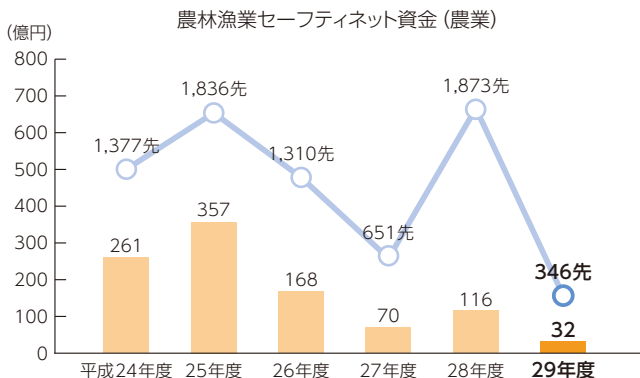
融資の状況と特徴

災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

地震、台風といった自然災害や家畜伝染病、農産物の価格下落などの影響により、一時的に経営が悪化した農業者の皆さまに長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

東日本大震災で被災した農業者の皆さまに対しては、設備資金と長期運転資金で復興の取組みを支援しました。

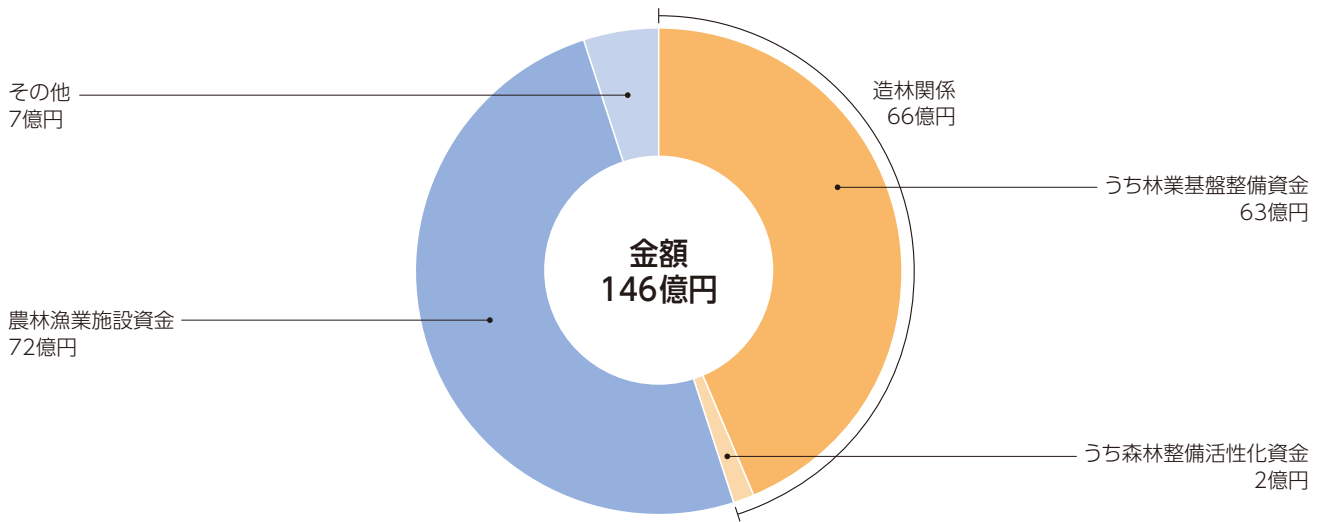
農林漁業セーフティネット資金（農業）及び震災関連融資の実績の推移



林業分野

「森林・林業基本法」の政策展開に沿った資金供給を通じ、多面的機能を有する森林や国産材の供給・加工体制の整備を積極的に支援しています。

融資実績 (平成29年度)



林業の新たな担い手を協調融資により支援

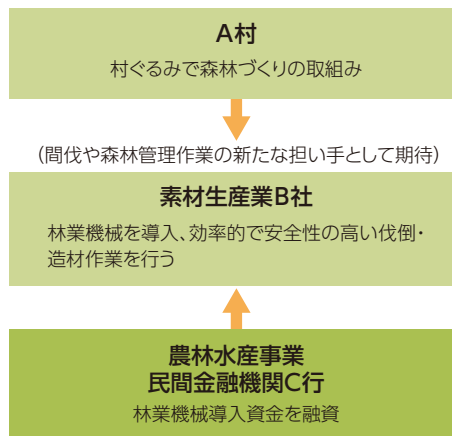
A村では、役場が森林所有者から森林を預かって間伐や作業道整備を行うなど、村ぐるみで森林づくりの取組みをしています。高齢化などにより林業の担い手が不足する中、A村からの要請を受けて新たに設立された素材生産業B社は、間伐や森林管理作業などを、新たな担い手として行うこととなりました。B社は、効率的で安全性の高い伐倒・造材作業を行うために必要な林業機械の導入など、事業立ち上げ時に多額の設備投資が必要でした。

農林水産事業は、新たな地域林業の担い手としてのB社の取組みを積極的に支援するため、民間金融機関C行と協調して、ハーベスタ^(注)及び集材機等の林業機械を導入するための資金を融資しました。

(注)従来チェーンソーで行っていた立木の伐倒、枝払い、玉切りの各作業と玉切りした材の集積作業を一貫して行う自走式機械。



ハーベスタ



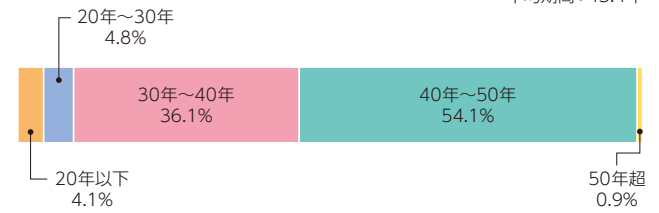
資本回収が長期に及ぶ林業者の皆さまへの融資を担っています

森林の育成には一般的に50年ほど必要で資本回収が超長期となります。

そのため、農林水産事業は伐採までに必要な超長期の資金を供給し、林業経営を支援しています。

返済期間別の融資状況 (平成29年度・林業^(注))

平均期間：43.4年

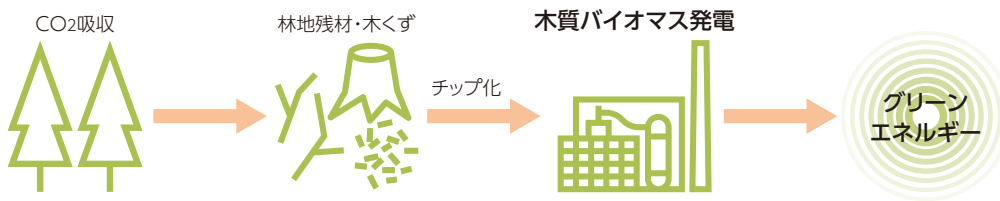


(注) 林業基盤整備資金のうち造林資金を集計。

木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています

木質バイオマス資源は地球温暖化防止につながるエネルギー源で、国の森林・林業施策においても、その利用拡大が重要になっています。

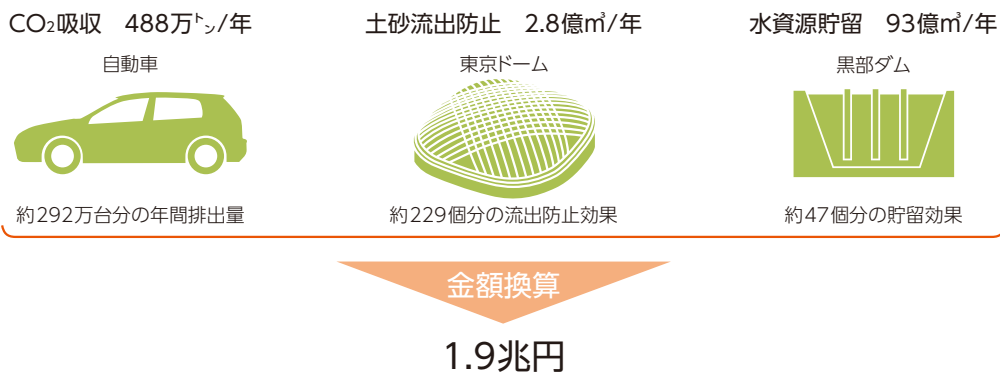
農林水産事業では、林地残材や製材端材などを活用した発電施設の建設や、木くず焚きボイラーの導入などに対して融資を行い、木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています。



地球温暖化など環境保全にも貢献しています

森林は適切に管理されることにより、水資源かん養や土砂流出防止、二酸化炭素吸収などの多面的機能を発揮しています。

平成29年度末における林業資金の融資先が保有する人工林126万ha^(注1)について、多面的機能を過去の研究事例^(注2)から部分的に試算したところ、次のように推計されました。



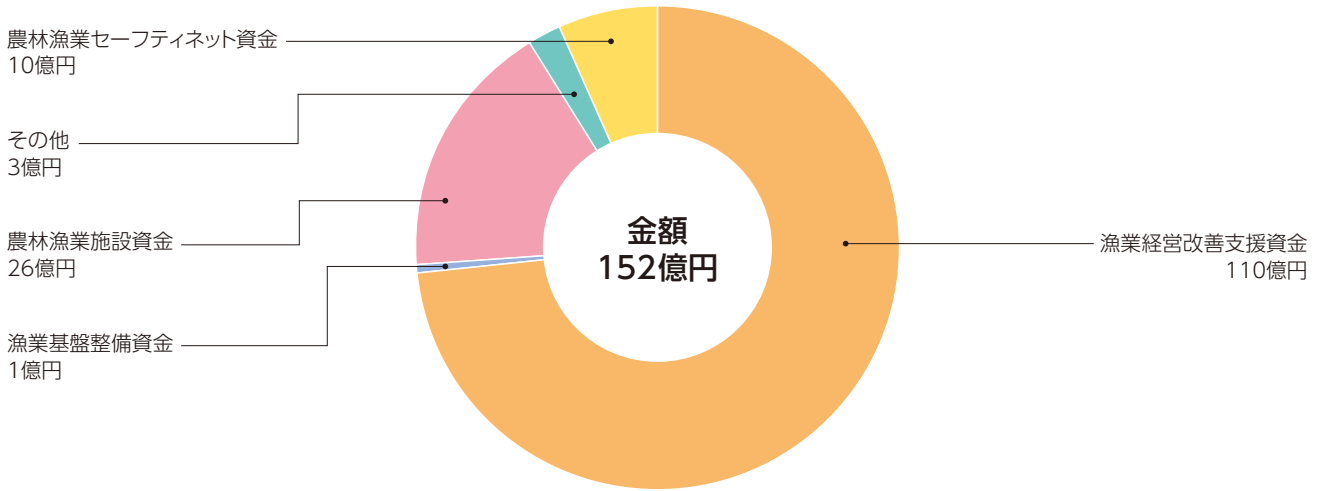
(注1) 人工林面積が不明の場合は、融資先の保有山林面積に全国の人工林比率(林野庁)を乗じて推計。

(注2) 日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価に関する評価について」、国土交通省「自動車輸送統計」、環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令で定める排出係数一覧」、日本自動車工業会「環境レポート2016」。

漁業分野

「水産基本法」の政策展開に沿った資金供給を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組みを積極的に支援しています。

融資実績 (平成29年度)



事業性評価融資スキームを活用したチョウザメ養殖への融資

A社は、地元漁協が行っていたチョウザメ養殖事業を引き継ぎ、キャビア (魚卵) の生産・販売に取り組んでいます。今般、国産キャビアのニーズの高まりから、養魚場の規模を約3倍に拡大し、キャビア生産・出荷施設の高度衛生化を行うことで、国内のみならず海外輸出を目指し、攻めの経営展開を行うほか、自社での完全養殖も視野に入れた養殖技術の研究・開発を進めています。

今回の事業実施にあたっては、農林水産事業が養殖施設の設備資金を融資し、民間金融機関B行が運転資金を融資する協調スキームで対応しました。

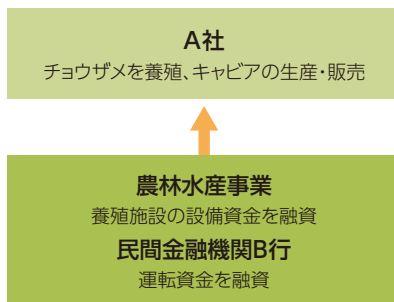
融資にあたっては、本事業が地方創生に寄与する事業であり、将来ビジョンが明確で、今後の経営の成長性を評価できることから、事業者の「経営者能力」や「経営戦略」をより積極的に評価した上で支援を行う「事業性評価融資」という審査スキームを活用しました。



チョウザメ



キャビア

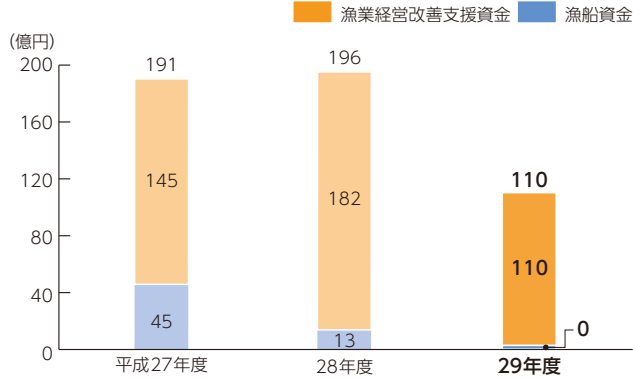


漁業の担い手を支援しています

漁業経営改善支援資金は、漁業の担い手の経営改善を総合的に支援する融資制度です。平成19年度以降、「Gプロ」^(注)への積極的な参画により、融資額は堅調に推移しています。

平成29年度は、大型漁船の建造に積極的に対応し、漁船関係資金の融資が110億円となりました。

漁船関係資金融資実績の推移



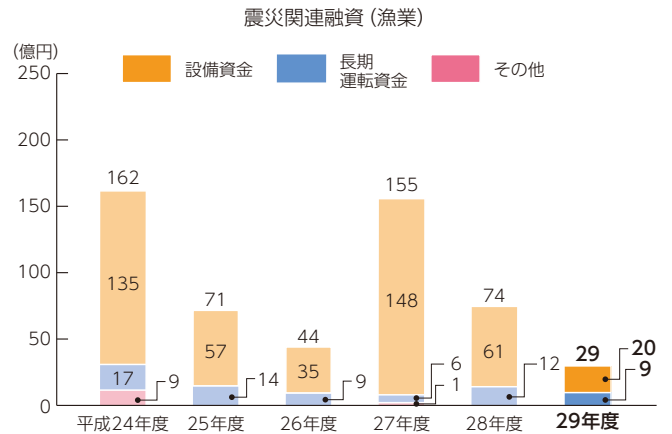
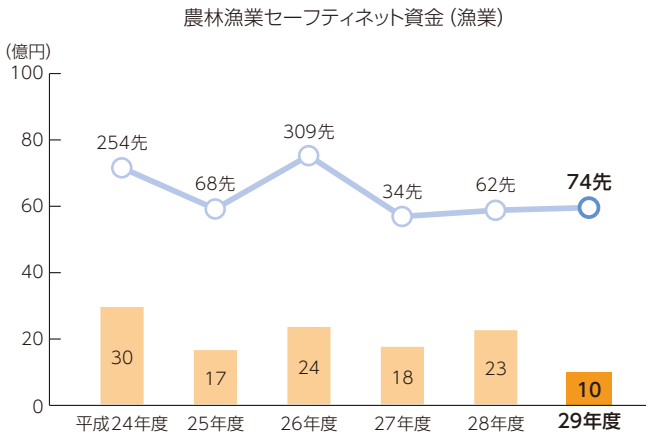
(注)国は平成19年度から、漁業者及び地域が一体となって、漁獲から製品・出荷に至る生産体制を改革して収益性の向上を図る「漁業構造改革推進集中プロジェクト(Gプロ)」を立ち上げています。農林水産事業は漁船の建造・取得資金の融資にとどまらず、漁船漁業の収益性向上に結びつく地域関係者の共同取組み(地域プロジェクト)のメンバーとして参画するなど、積極的に関与しています。

災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

津波、赤潮などの自然災害や水産物の価格下落、燃油の高騰などの影響により一時的に経営が悪化した漁業者の皆さまに、長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

また、東日本大震災で被災した漁業者の皆さまに対しては、漁船を中心とした設備資金を支援しました。

農林漁業セーフティネット資金(漁業)及び震災関連融資の実績の推移

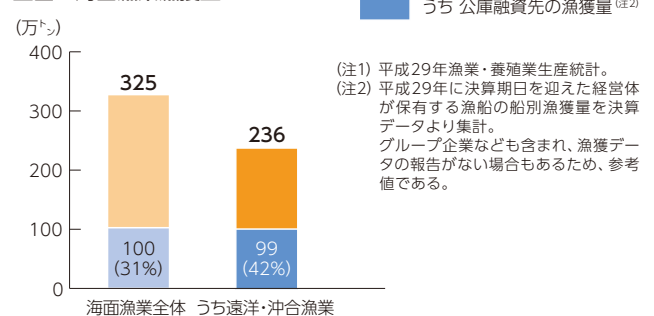


国内の漁業生産を支えています

農林水産事業の資金を利用した漁業者の平成29年における漁獲量は約100万ト(養殖を除く)と推計されます。これは、国内の海面漁業漁獲量325万トに対して31%に相当します。

特に、遠洋・沖合漁業に限った場合、国内漁獲量の42%に相当し、国内の漁業生産に大きな役割を果たしています。

全国の海面漁業漁獲量^(注1)

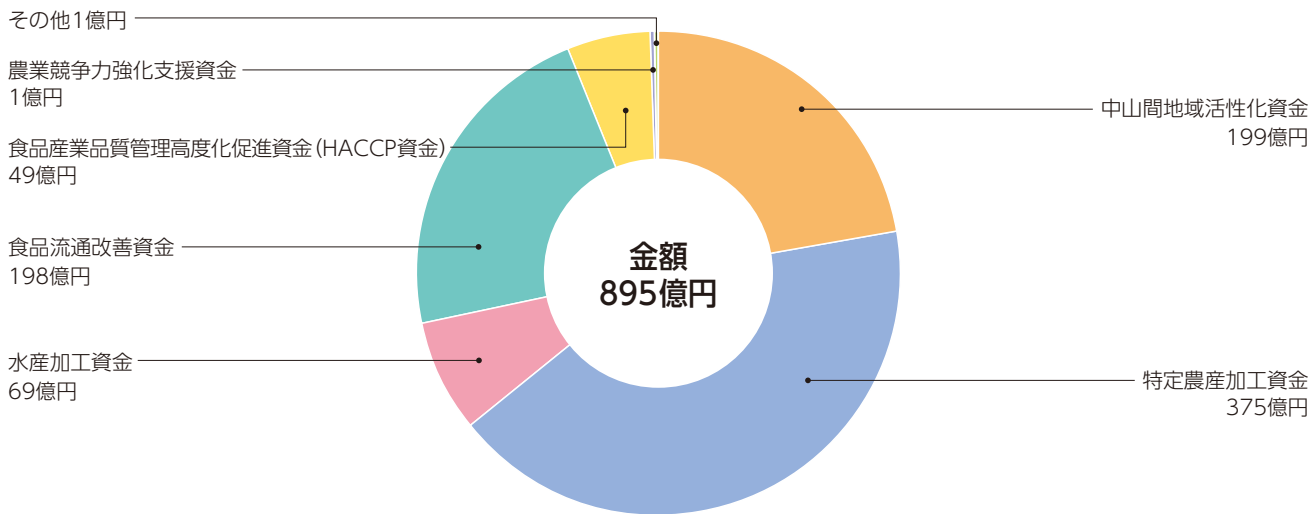


(注1) 平成29年漁業・養殖業生産統計。
(注2) 平成29年に決算期を迎えた経営体が保有する漁船の船別漁獲量を決算データより集計。グループ企業なども含まれ、漁獲データの報告がない場合もあるため、参考値である。

加工流通分野

国産農林水産物を取り扱う加工流通分野への資金供給を通じ、原材料の安定供給と付加価値向上を図るための取組みを積極的に支援しています。

融資実績 (平成29年度)

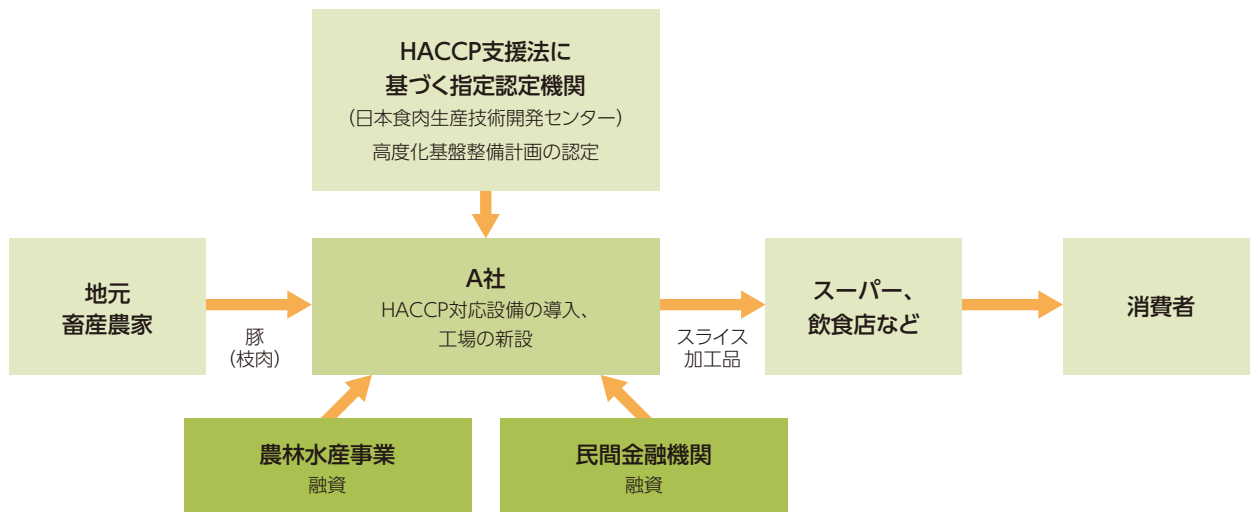


食品の製造過程の管理の高度化(HACCP)と地域農業振興に寄与する事業を支援

食肉の卸売・スライス加工を行うA社では、衛生基準の厳格化への対応と取扱商品の差別化が課題と考えていました。そこでA社は、「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法(通称:HACCP支援法)」に基づく高度化基盤整備計画^(注)を策定。指定認定機関である公益財団法人日本食肉生産技術開発センターから認定を受け、工場を新設して枝肉から商品化までの工程の衛生管理の強化を計画しました。

農林水産事業では、食品の製造過程の管理の高度化が図られる点と、原料となる豚肉を地元畜産農家から安定調達することで地域農業の振興に寄与する点を評価。民間金融機関と協調して、HACCP対応設備の導入と工場新設のための資金を融資しました。

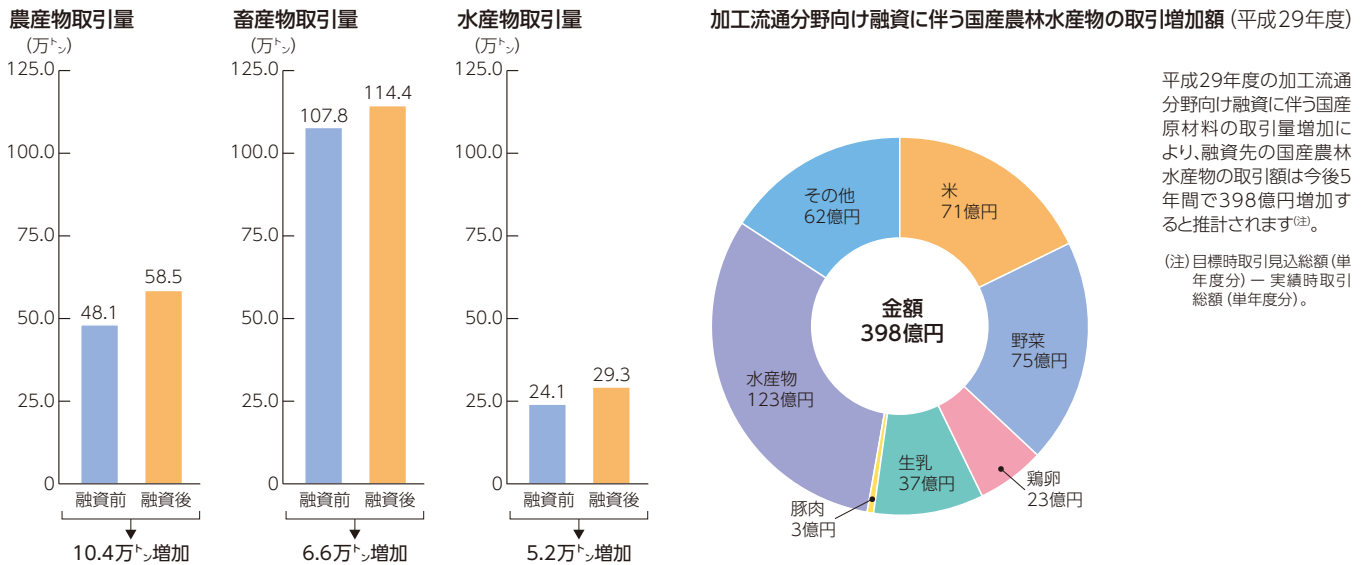
(注)高度化基盤整備計画とは、HACCP導入の前段階の衛生・品質管理等のための体制・施設の整備について定めたものをいいます。高度化基盤整備計画の指定認定機関には、食品の種類ごとに現在25の機関が指定されています。



国産農林水産物の利用促進に貢献しています

加工流通分野向け融資は、国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱うことを要件としており、国産農林水産物の利用の促進につながっています。平成29年度の融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産農林水産物の取引量が約22.1万トンを増加すると推計されます。

中でも、中山間地域活性化資金、食品流通改善資金（食品生産製造提携事業施設、食品生産販売提携事業施設）は、国産農林水産物の取引量増加を融資の要件としており、農林漁業と食品産業の連携促進に貢献しています。

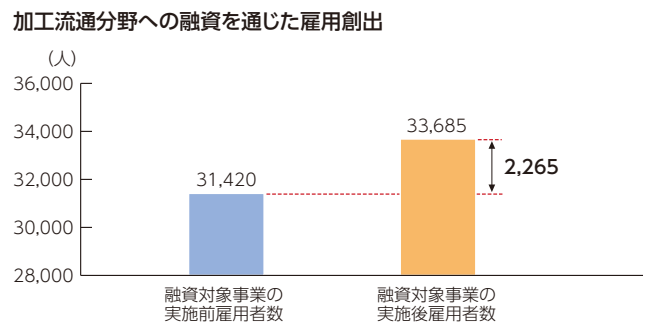


平成29年度の加工流通分野向け融資に伴う国産原材料の取引量増加により、融資先の国産農林水産物の取引額は今後5年間で398億円増加すると推計されます^(注)。
(注) 目標時取引見込総額(単年度分) - 実績時取引総額(単年度分)。

(注) 取引量は単位未満を切り捨てています。

加工流通分野への融資を通じて雇用の創出に貢献しています

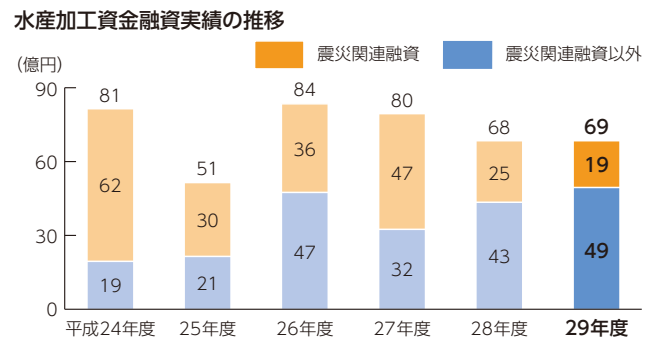
平成29年度の加工流通分野向け融資の対象となった事業拡大（工場の新設、多角化）に伴い、融資先企業では新たに2,265人の雇用が創出されると推計されます。



水産加工業の震災復興を支援しています

東日本大震災では、東北地方を中心に多くの水産加工施設が大きな被害を受けました。農林水産事業は、被災した水産加工業者の皆さまに対して、実質無利子化をはじめとする特例融資制度により、復旧・復興の取組みを支援しています。

平成29年度は水産加工業者の皆さまに対する震災関連融資が19億円となり、本格化した復興のための事業を支援しました。



多様な経営支援サービスの提供

より身近なところで、お客さまのニーズ・課題にマッチした「経営改善のアドバイス」「ビジネスマッチング」「専門家の紹介」など、さまざまな提案や情報提供を行っています。

事業性評価融資により経営を支援しています

お客さまの事業性に重点を置いた新たな融資スキームを通じて、目標達成に向けたきめ細かな経営支援を行っています。

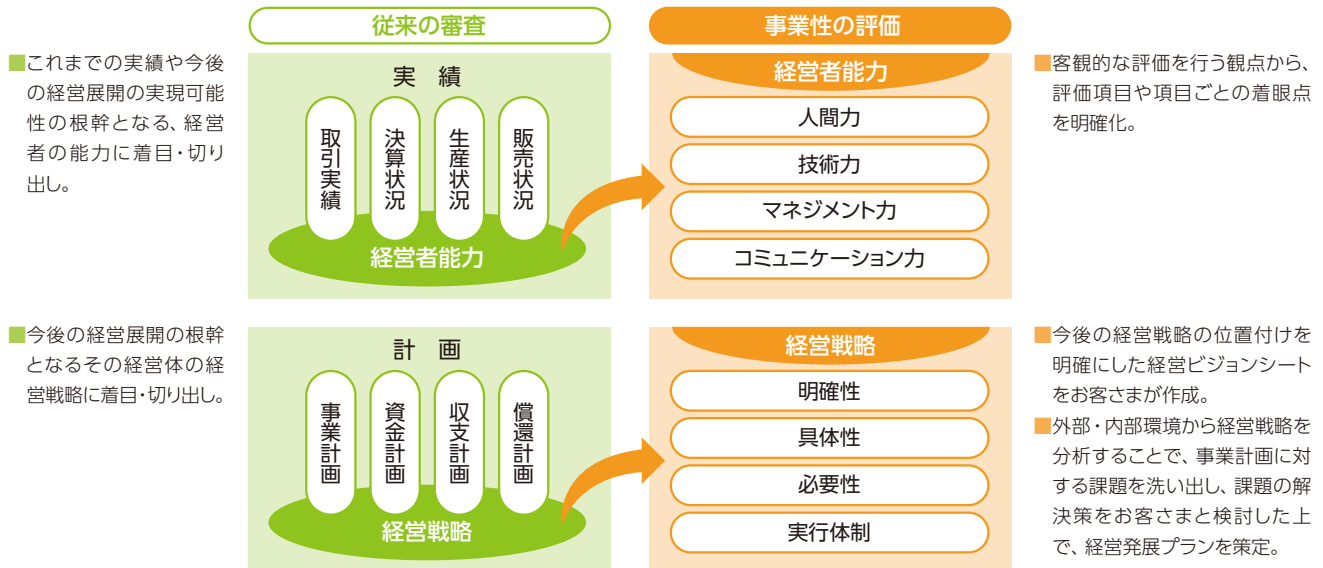
● 事業性評価融資により攻めの経営展開に取り組む担い手を支援しています

お客さまの「経営者能力」や「経営戦略」をより積極的に評価する「事業性評価融資」スキームを構築し、次代の担い手が取り組む、攻めの経営展開を積極的に支援しています。

本融資スキームでは、お客さまの経営の強みや弱みを整理し、ご自身では気付きにくい経営の強みを活かす方法や弱みの打開策を農林水産事業が一緒になって検討し、課題解決のための提案と融資後の濃密なフォローアップを通じて、経営目標の達成に向けて強力にサポートします。

● 事業性評価融資の仕組み

経営者能力(経営実績や今後の経営展開の実現可能性の根幹)と、経営戦略(今後の経営展開の根幹)を切り出して評価します。



北国でのマンゴー生産の拡大を支援

温泉熱と雪氷を使った温度管理技術を利用し、平成22年より冬場のマンゴー生産に取り組んでいた北海道のA社は、自社ブランドのマンゴーが徐々に認知され始めたことを受け、ハウス面積を3倍に拡大することを計画しました。

農林水産事業は、「事業性評価融資」の審査スキームを通じて、A社の自然エネルギーを活用した先進的な取組みと代表的確かなリーダーシップなどの経営能力を評価し、ハウス増設資金及び増加運転資金について、民間金融機関と協調で支援しました。

この事業は、地熱等を活用して冬季にマンゴーを生産するという全国的に例の少ないものであったため、業界動向や生産技術、事業遂行上の課題等について調査を行ったほか、技術習得のためにA社が行った準備状況等についても丁寧に把握し、事業実現

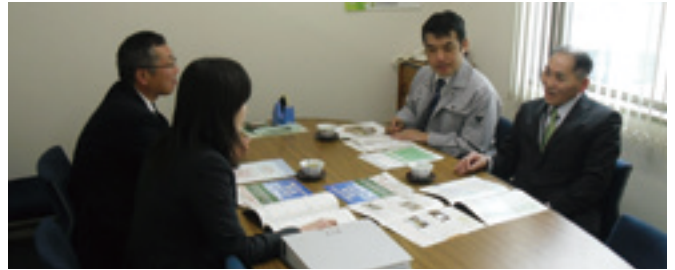
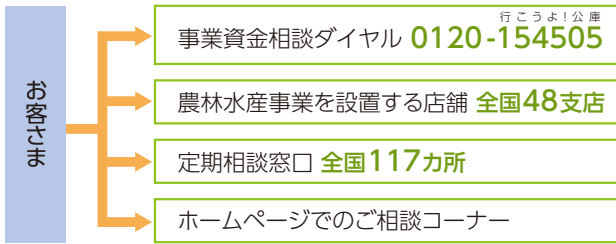
性の評価を行いました。

A社は現在、「この事業を成功させることで、最先端の農業技術を広めたい」とこの規模拡大事業を意欲的に進めています。



お客さまの身近なところでご相談を承っています

各支店や事業資金相談ダイヤルのほか、地方公共団体の出先機関など全国117カ所に定期相談窓口を設置し、お客さまのより身近なところでご相談を承っています。



お客さまとの相談の様子

農・林・水産業経営アドバイザーによる経営支援を行っています

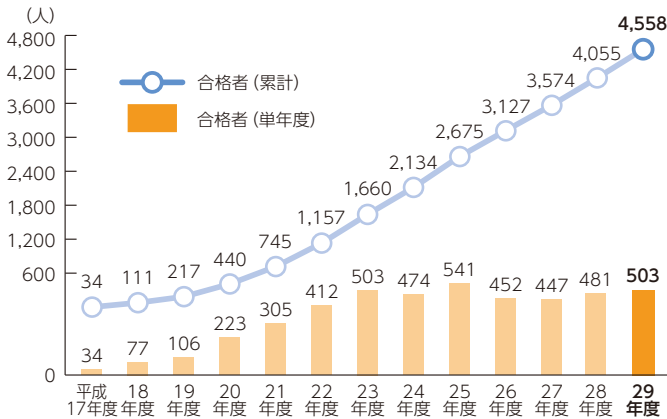
「農業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家によるアドバイスが欲しい」といった多くの農業者から寄せられる要望に応え、平成17年に農業経営アドバイザー制度を創設しました。平成30年3月末までに26回の試験を実施し、農業経営アドバイザー合格者数は全国47都道府県で4,558人となりました。また、より高度な経営課題に対応し、指導的な役割を担う上級農業経営アドバイザーは、全国で66人が誕生しています。

併せて、平成28年度に農業経営アドバイザーのより一層の活動推進に向けて、農業経営アドバイザー間の情報交換・共有のほか、農業関係団体等との連携強化のため、全国段階の「農業経営アドバイザー活動推進協議会」、都道府県段階の「農業経営アドバイザー連絡協議会」を設立しました。

平成20年に創設された林業及び水産業経営アドバイザー合格者数は、林業経営アドバイザー77人、水産業経営アドバイザー62人となりました。

農林水産事業では、農・林・水産業の経営アドバイザーとなった職員を活用して、お客さまの経営発展を支援しています。また、税理士や中小企業診断士など公庫職員以外の経営アドバイザーと連携した総合的な経営支援サービスの活動も行っています。

農業経営アドバイザー合格者数の推移



農業経営アドバイザー合格者の内訳 (平成30年3月末現在)

民間金融機関等(農協を含む)	2,604人
税理士・中小企業診断士	1,089人
普及指導員ほか	542人
公庫職員	323人

多様な経営支援サービスの提供

ビジネスマッチングに取り組んでいます

● 国産農産物の展示商談会

「アグリフードEXPO」を開催しています

平成29年度も全国規模の国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」を東京(平成29年8月)と大阪(平成30年2月)において開催しました。

「アグリフードEXPO」は平成18年度から開催しており、販路拡大を目指す農業者や食品製造業者とバイヤーの間をつなぐ、ビジネスマッチングの機会を提供するための全国規模の展示商談会です。

全国各地から国産農産物にこだわった農業者や食品製造業者が多数出展し、来場したバイヤーとの間で活発な商談が行われています。

	EXPO東京2017 (平成29.8.23~24)	EXPO大阪2018 (平成30.2.21~22)
出展者数	703先(584小間)	490先(374小間)
入場者数	13,247人	15,876人
商談引合件数	7,600件	4,869件



「アグリフードEXPO東京2017」の様子

外部ネットワークと連携し海外展開など高度な経営支援を行っています

お客さまが抱える販路開拓や財務改善、生産性向上など多岐にわたる課題に的確に対応し、経営発展を支援するため、日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)、日本貿易振興機構(JETRO)などの外部の専門機関と連携しています。

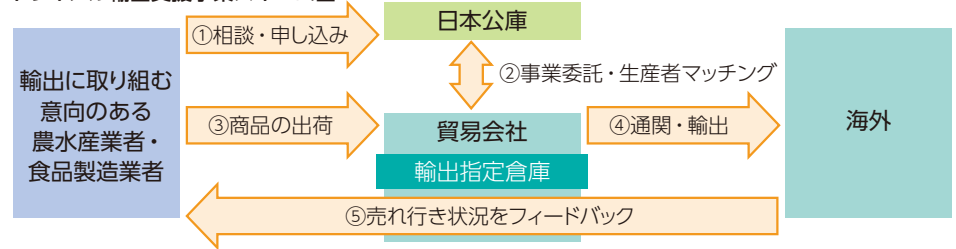
一例として、J-PAOは幅広い業種の会員と農業者支援のノウハウを持っており、お客さまの販売支援や事業化支援を行っています。JETROは、アグリフードEXPO東京・大阪で輸出商談会を開催し、海外バイヤーとのマッチングを後押ししています。

また、農林水産事業では、国内外の貿易会社と提携し、初めて農産物などの輸出に取り組むお取引先を支援する「トライアル輸出支援事業」(輸出事前準備、輸出手続き、輸出先での販売状況のフィードバックなど)を行っています。



トライアル輸出支援事業説明会の様子

トライアル輸出支援事業スキーム図



事業再生支援に取り組んでいます

地域の農林水産業の維持発展に不可欠な、お客さまの事業再生支援に積極的に取り組んでいます。

具体的には、メインバンクなどの民間金融機関や外部専門家と連携して、経営改善計画の策定を支援し、計画実行後の経営相談や経営指導にも継続して取り組んでいます。特に、農業者の事業再生支援については、農業経営アドバイザーによる計画策定支援、公庫独自のネットワークを活用した事業承継支援、生産技術の外部専門家と連携したコンサルティングなど、農業の特性を踏まえた支援活動を行っています。

また、東日本大震災で被災されたお客さまのご相談に対し、関係機関と連携し、迅速かつきめ細かな対応を行い、復興支援に取り組んでいます。

お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています

情報誌「AFCフォーラム」や各種レポートの発信、ニュースリリースやホームページ、メール配信サービスなどを通じて、お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています。

● AFCフォーラム

農林漁業や食品産業を取り巻く最新のテーマや全国の優れた経営事例を紹介するオピニオン誌です。

● アグリ・フードサポート

お客さま向けに融資制度の紹介やイベント情報の詳細をお知らせしています。

● 各種レポート

担い手農業者の決算動向や景況調査、食品企業の景況調査、食品に関する消費者の意識や購買行動に関する調査など専門性の高い情報を取りまとめ、ニュースリリースやホームページを通じてご紹介しています。

● 最新技術情報(技術の窓)

国や都道府県の農業試験研究機関で農業技術の発展に貢献してきたベテランの専門家による最新の農業経営・技術に関する情報をホームページを通じてご紹介しています。



農林漁業分野における民間金融サポートの推進

リスク評価に関する情報提供や出資・証券化支援業務などを通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の出融資に参入できるよう環境を整備しています。

民間金融機関との連携強化に取り組んでいます

農林水産事業では、643の民間金融機関と業務委託契約を締結しているほか、平成16年4月の鹿児島銀行を皮切りに、412の民間金融機関と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関の農林漁業分野における融資への参入を支援する取組みを行っています。

この取組みをベースに、平成26年度からは、6次産業化や農商工連携など、民間金融機関から連携強化を求められている分野において実効性を高めるため、民間金融機関と連携・協調した融資に重点的に取り組んでいます。

業務協力機関数

(平成30年3月末現在)

農林中央金庫	1
信用農業協同組合連合会等	33
信用漁業協同組合連合会等	5
銀行	102
信用金庫	197
信用組合	60
その他金融機関	14
合計	412

ACRIS(農業信用リスク情報サービス)を提供しています

ACRISは、民間金融機関が積極的に農業融資に参入できる環境を整備するため、農林水産事業が開発した農業版スコアリングモデルです(会員制有料サービス)。

当事業では、ACRISを農業金融活性化のツールとして位置付け、ご利用いただいている金融機関や税理士などの会員の皆さまと業務の連携を進めています。

なお、毎年精度の検証を行い、必要に応じて経済情勢などを反映したモデルの改良を実施しています。

ACRIS利用による帳票イメージ



証券化支援業務に取り組んでいます

農林水産事業は、民間金融機関による農業融資を推進するため、信用補完への枠組み(証券化支援業務)を構築し、提供しています(平成20年10月業務開始)。この枠組みを活用することにより、民間金融機関は、融資額の80%または5,000万円を上限として信用リスクを日本公庫に移転することが可能となっています。

平成30年3月末時点で、全国126の金融機関が農林水産事業と基本契約を締結しています。

このうち83の金融機関で、証券化支援業務による信用補完を組み込んだ農業者向け融資商品を開発しています。

基本契約を締結した金融機関数

(平成30年3月末現在)

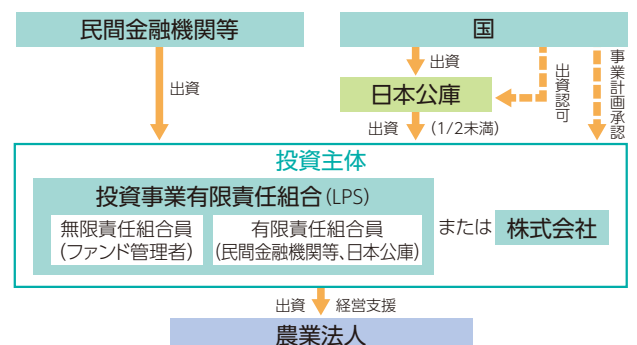
	銀行	信用金庫	信用組合	合計
北海道	1	12	2	15
東北	7	5	1	13
関東	2	7	2	11
中部	7	20	3	30
近畿	5	10	0	15
中国	2	10	1	13
四国	5	2	0	7
九州	9	12	1	22
合計	38	78	10	126
(うち融資商品開発)	(30)	(49)	(4)	(83)

農業法人への出資支援に取り組んでいます

農林水産事業は、地域農業の担い手となる農業法人の自己資本の充実を支援するため、農林水産大臣から事業計画の承認を受け農業法人に投資する投資事業有限責任組合(LPS)及び株式会社に出資しています。

(平成30年3月末現在)

	LPS	株式会社
出資先数	13組合	1社
総出資約束金額または資本金 (うち日本公庫)	68.6億円 (33.6億円)	40.7億円 (20.3億円)



農林漁業分野における民間金融サポートの推進

融資制度 事業目的別にみた主な融資制度

こんなとき、こんな条件でご利用できます。

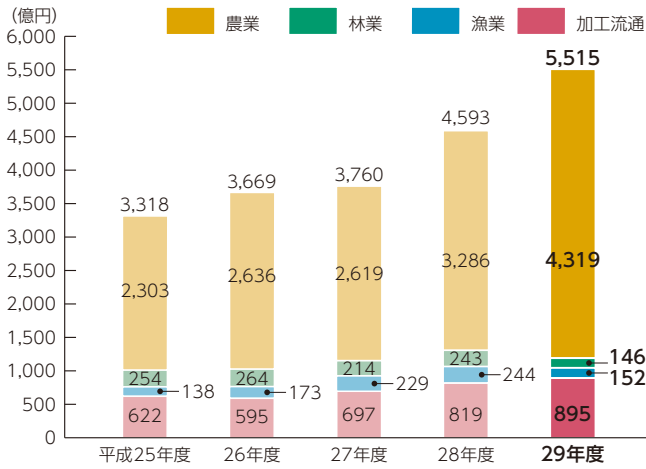
資金の使いみち	主な融資制度	返済期間(以内)	うち元金返済据置期間(以内)
効率的かつ安定的な農業経営を目指す担い手の経営改善			
●農地などの取得	(認定農業者の方)農業経営基盤強化資金(略称:スーパーL資金)	25年	10年
●償還負担を軽減するための農業負債整理資金(制度資金は除く)	(農業を営む個人、法人、集落営農組織など)経営体育成強化資金	25年	3~10年
●トラクターなどの農機具の取得 ●農舎、温室、畜舎などの施設の整備 ●家畜の購入・育成費、種苗代、施設のリース料など ●農産物の加工販売など6次産業化のための施設の整備など	(エコファーマー、6次産業化・地産地消法の認定を受けた方など)農業改良資金	12年	3~5年
●償還負担を軽減するための農業負債整理資金			
●農産物の処理加工、保管貯蔵、直売施設、農家民宿、体験型観光農園などの整備 ●施設の稼働に関連する経費	農林漁業施設資金(略称:スーパーW資金)	10~25年	3~5年
新たな農業経営の開始			
●トラクターなどの農機具の取得 ●農舎、温室、畜舎などの施設の整備 ●家畜の購入・育成費、種苗代、施設のリース料など ●農産物の加工販売など6次産業化のための施設の整備	(認定新規就農者の方)青年等就農資金	12年	5年
事業再生による農業者の再生・整理承継			
●事業の再生に必要な資金	経営体育成強化資金	25年	3年
環境保全への取組み、生産基盤の整備や地域振興			
●家畜排せつ物処理施設の整備 ●バイオマス利活用施設の整備 ●太陽光、地熱利用による発電施設などの整備	畜産経営環境調和推進資金	15~20年	3年
	農林漁業施設資金(環境保全型農業推進、バイオマス利活用施設)	15~20年	3年
●用水路、排水路、農道の整備 ●ほ場、牧野の整備 ●農業集落排水施設の整備 ●預託事業に必要な生産家畜の購入	農業基盤整備資金	25年	3~10年
	担い手育成農地集積資金	25年	10年
セーフティネット機能			
●災害や社会的・経済的な環境変化などの影響を受けた場合の経営の維持安定に必要な資金	農林漁業セーフティネット資金	10年	3年
●被災した生産設備の復旧	農林漁業施設資金(災害復旧)	15~25年	3~10年
ベンチャーなど新規事業育成			
(新技術の導入、経営のシステム化、地域ブランドの確立などのための) ●農産物の生産施設や機械の取得 ●農産物の加工販売施設の整備 ●試験研究施設の整備 ●施設の稼働に関連する経費	農林漁業施設資金(特別振興事業)	10~15年	3年
	資本性ローン	18年固定	8年固定
適切な森林整備			
●人工植栽、天然林の改良 ●下刈、間伐などの森林の保育管理 ●造林用機械の取得 ●林道、作業道の開設・改良	林業基盤整備資金(造林・林道・利用間伐)	15~55年	3~35年
	森林整備活性化資金	30年	20年
林業の担い手の経営改善			
●造林のための土地、林地の取得 ●分収林の取得	林業経営育成資金	20~35年	20~25年
地域資源を活用した山村活性化、国産材の供給・加工体制整備			
●林産物の処理加工施設の整備 ●林産物の流通販売施設の整備 ●素材生産施設・機械の取得 ●森林レクリエーション施設の設置	林業構造改善事業推進資金	20年	3年
	農林漁業施設資金	15~20年	3年
	中山間地域活性化資金	15~25年	3~8年
セーフティネット機能			
●災害や社会的・経済的な環境変化などの影響を受けた場合の経営の維持安定に必要な資金	農林漁業セーフティネット資金	10年	3年
●復旧造林、林道の復旧	林業基盤整備資金(災害復旧)	20~55年	3~35年
●被災した生産設備の復旧	農林漁業施設資金(災害復旧)	15~20年	3年

資金の使いみち		主な融資制度	返済期間(以内)	うち元金返済 据置期間(以内)
漁業融資	漁業の担い手の経営改善	漁業経営改善支援資金	15年	3年
	<ul style="list-style-type: none"> ●漁具、漁船漁業用施設などの整備 ●漁獲物の処理加工施設の整備 ●漁業経営の改善に必要な長期資金 ●養殖用施設・作業船の整備 ●漁船の改造・建造・取得、漁船用機器の設置 			
	水産資源の適切な管理と持続的利用への取組み	漁業基盤整備資金(漁場整備)	20年	3年
	<ul style="list-style-type: none"> ●漁場の改良・造成 ●種苗生産施設の設置 ●漁業環境保全のための施設の整備 			
	漁村環境活性化	漁業基盤整備資金(漁港整備)	20年	3年
	<ul style="list-style-type: none"> ●漁港施設の整備 ●漁業集落排水施設などの整備 			
	セーフティネット機能	漁業経営安定資金	15~20年	3年
	<ul style="list-style-type: none"> ●償還負担を軽減するための漁業負債整理資金 	農林漁業セーフティネット資金	10年	3年
	<ul style="list-style-type: none"> ●災害や社会的・経済的な環境変化などの影響を受けた場合の経営の維持安定に必要な資金 	農林漁業施設資金(災害復旧)	15~20年	3年
	<ul style="list-style-type: none"> ●被災した生産設備の復旧 			
加工流通融資	安全・安心な食品の安定供給への取組み	食品産業品質管理高度化促進資金(略称:HACCP資金)	15年	3年
	<ul style="list-style-type: none"> ●HACCP導入やその前段階の衛生・品質管理のための施設の整備など 	食品安定供給施設整備資金	15年	3年
	<ul style="list-style-type: none"> ●食品残さの再資源化、食品の流通対策、新規事業の育成に必要な施設の整備 ●米粉の新用途への利用の促進に必要な施設の整備など 			
	原料産地の農林漁業の振興と「農」と「食」の連携	中山間地域活性化資金	15年	3年
	<ul style="list-style-type: none"> ●中山間地域の農畜水産物を使用した新商品、新技術の研究開発または利用のための製造・加工・販売施設の整備 ●需要を開拓するための展示・販売施設の整備 	特定農産加工資金	15年	3年
	<ul style="list-style-type: none"> ●米加工品、乳製品などの新商品製造のための施設の整備など ●他の農産加工業への転換のための施設の整備など ●生産の共同化等の事業提携のための施設の整備など 	水産加工資金	15年	3年
	<ul style="list-style-type: none"> ●イワシ、サバなどの水産加工施設の整備など 	新規用途事業等資金	15年	3年
	<ul style="list-style-type: none"> ●米、ミカン、トマト、豚肉、鶏肉などの新たな用途の事業化のための施設の整備など 	農業競争力強化支援資金	20年	3年
	<ul style="list-style-type: none"> ●事業再編に必要な農産物加工施設や流通施設の整備 ●事業再編に必要な配合飼料製造施設の整備 ●株式または持分の取得、出資 			
	農畜水産物の流通システム整備	食品流通改善資金	15~25年	3~5年
<ul style="list-style-type: none"> ●卸売市場、場内業者施設の整備など ●生産者と食品製造業者が提携して実施する農漁業施設、食品製造関連施設の整備など ●生産者と食品販売業者が提携して実施する食品流通システムの整備 				

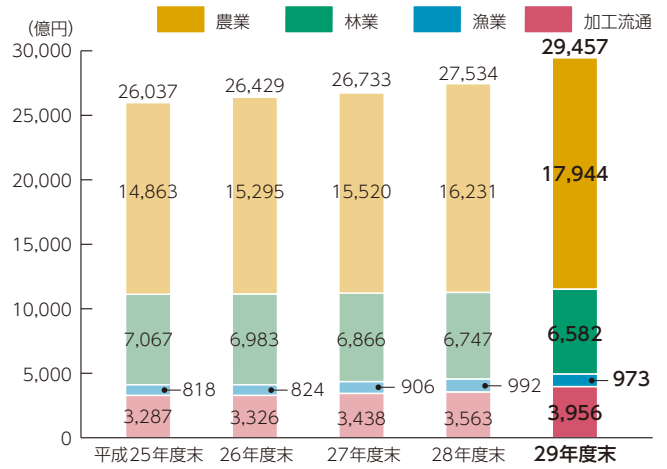
- 1 融資の限度額について
 - 融資対象事業に対し、お客さまが負担する額の30~80%を上限に融資することとしています(一部、例外もあります)。
 - 融資限度額が定められている資金については、その範囲内としています。
- 2 融資の利率について
 - 利率は金利情勢によって変更することもあります。融資時の利率は返済が終わるまで変わらない固定金利です(資金によっては融資後10年経過ごとに利率を見直す方法も選択できます。また、林業融資において、融資後20年経過ごとに一律利率を見直す制度があります)。
 - 資金によっては、ご返済期間に応じて異なる利率となります。
 - なお、最新の金利は日本公庫のホームページ(<https://www.jfc.go.jp/>)でご覧いただけます。
- 3 加工流通融資の返済期間について
 - 中小企業者に対するものは10年超に限り(ただし、食品流通改善資金(食品生産製造提携事業施設、食品生産販売提携事業施設)における農林漁業者に対するものは除きます)。
- 4 ここに掲載した融資制度の一覧は、各資金の主な内容を記載したものです。詳しい内容については、お近くの日本公庫支店(農林水産事業)または最寄りの業務委託金融機関の窓口にお尋ねください。

融資制度

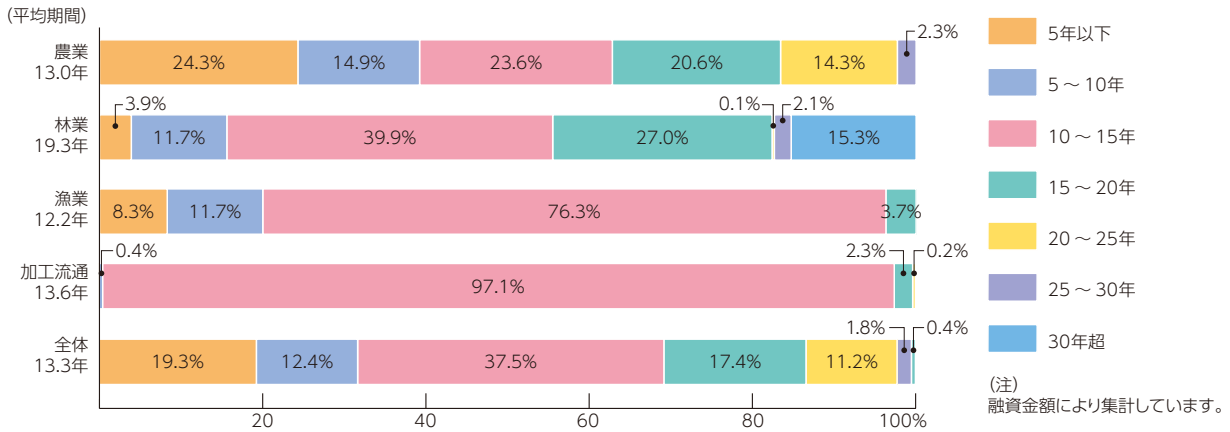
融資実績の推移



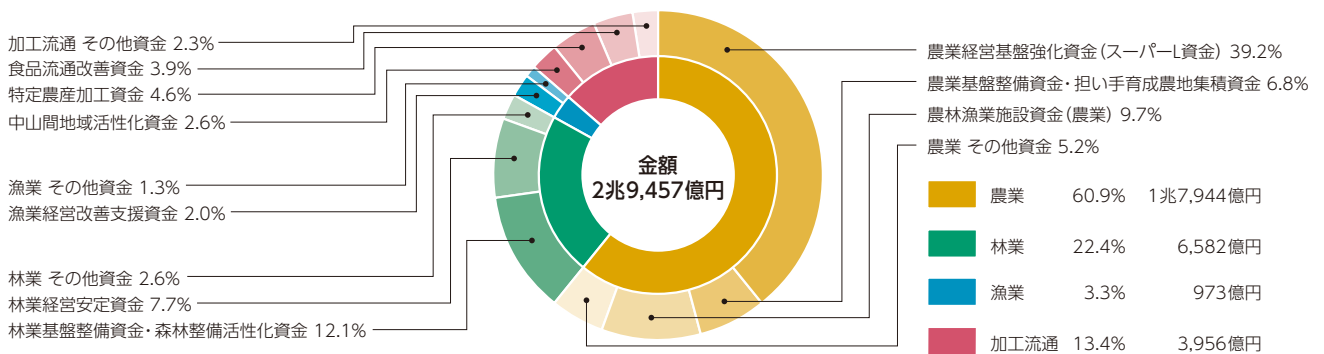
融資残高の推移



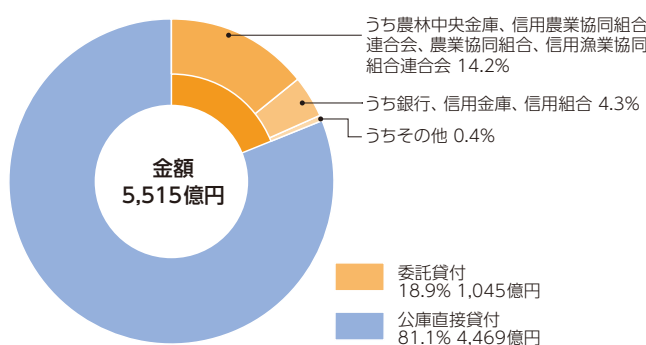
返済期間別の融資状況 (平成29年度)



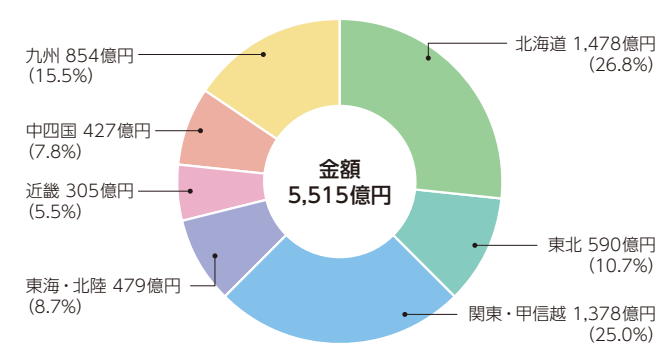
融資残高の業種別・資金使途別内訳 (平成29年度末)



取扱金融機関別の融資状況 (平成29年度)



地域別の融資状況 (平成29年度)

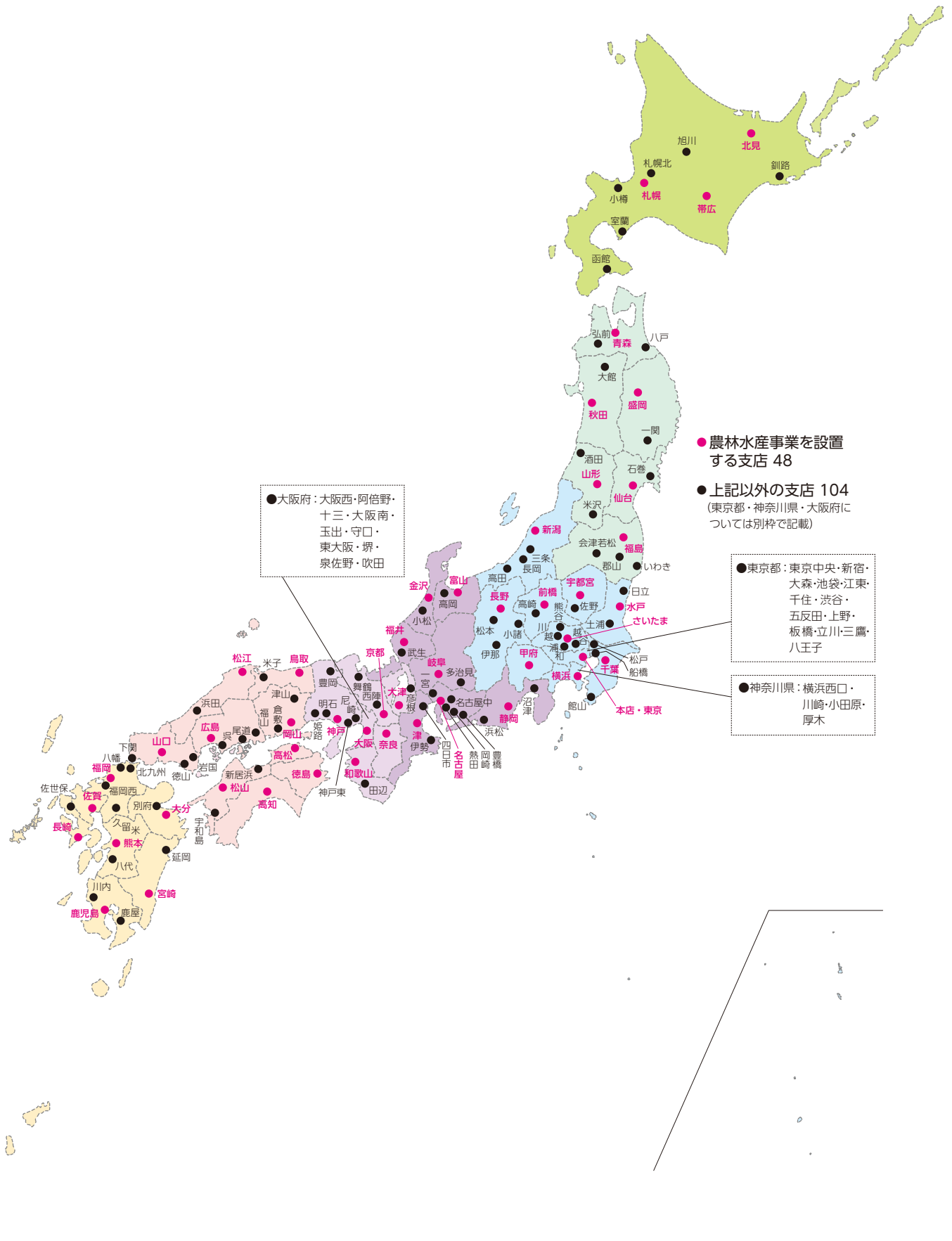


ご相談窓口一覧

【定期相談窓口を設置しています】

支店のほか、皆さまのお近くの施設で経営や資金のご利用に関する定期相談窓口を設置しています。

農林水産事業の最寄りの支店か、事業資金相談ダイヤル **0120-154505** 行こうよ！公庫 にお問い合わせください。



ご相談窓口一覧



平成30年7月発行

この冊子は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に定められた環境物品の基準に適合する再生紙を使用しています。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。